T&D
保険グループ

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信託期間	2024年８月23日から2029年９月25日まで
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	・ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行する米ドル建債券を主要投資対象とします。 ・ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行する米ドル建債券*1(以下「ゴールドマン・サックス外債」ということがあります。)に投資し、原則として設定日から約５年後のゴールドマン・サックス外債の満期償還時まで保有します。ただし、ファンドが繰上償還された場合や、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、満期償還時まで保有しない場合があります。 ＊１　ジャージー籍のゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行し、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクによる保証が付されます。 ・ファンドは、設定来の１万口当たりの基準価額が別に定める一定水準以上となった場合、安定運用に移行して繰上償還となります。 ・ゴールドマン・サックス外債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、原則として銘柄入替は行いません。 ・ゴールドマン・サックス外債においては、参照指数*2の累積収益率に基づき決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。)が支払われます。実績連動収益は、ゴールドマン・サックス外債の満期時に額面金額とともに支払われます。 ＊２　参照指数は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが指数スポンサーを務める米国テクノロジー株式指数(ナスダック100指数先物にボラティリティ・コントロールを適用した指数)です。 ・実績連動収益は、米国テクノロジー株式指数の累積収益率に基づき決定され、累積収益率がマイナスの場合は、実績連動収益はゼロとなります。 ・ゴールドマン・サックス外債は、割引債として発行されます。 ・米国テクノロジー株式指数の実質的な投資対象は、株価指数先物です。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	・ゴールドマン・サックス外債の投資割合には、制限を設けません。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託受益証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時(９月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは特化型運用を行います。

米ドル建ゴールドマン・サックス社債／米国テクノロジー株式指数ファンド(早期償還条項付)2024-08 愛称:アメリカンギフト

第２期運用報告書（全体版）

（決算日 2026年９月25日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「米ドル建ゴールドマン・サックス社債／米国テクノロジー株式指数ファンド(早期償還条項付)2024-08」は、2026年９月25日に第２期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014　東京都港区芝　５－36－７

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）
https://www.tdasset.co.jp/

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者利回り	債券組入比率	債券先物比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設定日 2024年８月23日	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0
１期(2025年９月25日)	10,424	0	424	4.2	3.9	96.5	－	94.3
２期(2026年９月25日)	11,601	0	1,177	11.3	7.6	97.7	－	84.8

(注) 基準価額および分配金は１万口当たり。基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注) 受益者利回りは、累計分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

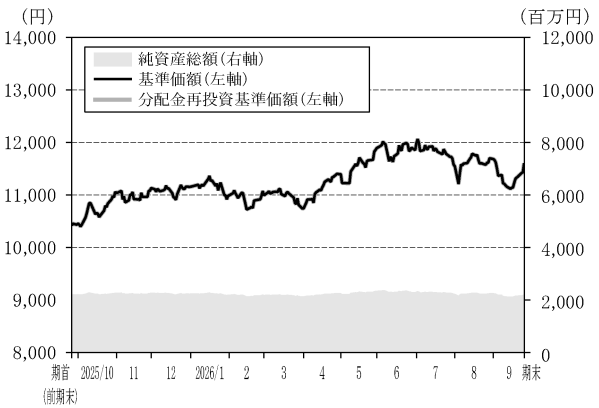
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
期首(前期末)	円	%	%	%
2025年９月25日	10,424	－	96.5	－
９月末	10,453	0.3	96.4	－
10月末	11,030	5.8	96.6	－
11月末	11,128	6.8	96.8	－
12月末	11,153	7.0	96.9	－
2026年１月末	10,991	5.4	96.9	－
２月末	10,989	5.4	97.0	－
３月末	10,741	3.0	97.0	－
４月末	11,391	9.3	97.2	－
５月末	11,889	14.1	97.4	－
６月末	11,984	15.0	97.5	－
７月末	11,540	10.7	97.5	－
８月末	11,680	12.0	97.6	－
期末 2026年９月25日	11,601	11.3	97.7	－

(注) 基準価額は１万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第２期首 ： 10,424円
第２期末 ： 11,601円(既払分配金０円)
騰 落 率 ： 11.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年９月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。米国金利は上昇したものの、米国テクノロジー株式指数(参照指数)が上昇したことにより、ファンドが投資対象とするゴールドマン・サックス外債の価格が上昇したことに加え、為替が円安米ドル高に動いたことから上昇しました。

米ドル建ゴールドマン・サックス社債／米国テクノロジー株式指数ファンド(早期償還条項付)2024-08(以下「当ファンド」)は、Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社(以下「使用権者」といいます。)またはその関連会社により運用されており、使用権者の商品です。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC(以下「使用許諾者」といいます。)の日本およびその他の国において登録された商標です。使用許諾者の商標は、使用許諾者の使用許諾により使用されています。
使用許諾者およびその関連会社(以下「ＧＳ」といいます。)は、使用権者またはその関係もしくは関連する会社もしくは当ファンドを含みますがこれに限られない金融商品、投資信託もしくは指数と、何らの関係、関与または関連がありません。ＧＳは、当ファンドの設定または販売に責任を負わず、また参加していません。ＧＳおよびその使用許諾者は、有価証券一般もしくは当ファンドへの投資または当ファンドが市場一般もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、当ファンドの保有者または公衆に対し、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行いません。使用許諾者と使用権者の関係は、当ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。
ＧＳは、当ファンドの価格または金額、当ファンドの発行または販売の時期、当ファンドを現金化し、引き渡しまたは償還する(場合によります。)ための等式の決定または計算に、責任を負わず、また関与していません。使用許諾者は、当ファンドの管理事務、マーケティングまたは取引に関して義務および責任を負いません。投資商品が、正確に指数実績を追跡すること、または投資リターンを提供することについて、保証はありません。使用許諾者は投資助言者ではなく、そのため、いかなる有価証券についても購入、売却または保有の推奨を行わず、また投資助言も行っていません。ＧＳは、当ファンドを支持し、承認し、スポンサーとなり、または販売促進することはなく、当ファンドまたは他の金融商品および使用権者もしくはその関連会社の当ファンドに投資することを推奨することは行いません。

■ 投資環境

【株式市況】

当期の米国株式市場は、期初から2026年１月にかけて、インフレ鈍化や堅調な企業決算を背景に上昇基調で推移しました。その後、２月から３月にかけては、関税政策への警戒感や中東情勢の緊迫化、金利上昇懸念などを背景に下落しました。４月から５月にかけては、企業業績の堅調さや半導体・ＡＩ(人工知能)関連企業への成長期待を背景に大幅に上昇した一方、６月から７月にかけては、金利上昇への警戒感や中東情勢の不透明感、ＡＩ関連株への過熱感などから軟調に推移しました。８月は企業業績やＡＩ関連分野への期待を背景に反発しましたが、９月中旬にかけては長期金利の上昇や金融政策を巡る警戒感から下落しました。その後は、ＡＩ・半導体関連企業への業績期待や買い戻しの動きが相場を支え、期末にかけて急反発する展開となりました。

【金利市況】

当期の米国金利は、期初から2026年２月にかけて、景気減速懸念や労働市場の軟化を受けた利下げ観測の高まりに加え、関税政策を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化を背景とした安全資産需要から、低下基調で推移しました。その後、３月から５月にかけては、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が強まり、利下げ観測の後退や金融引締め長期化への見方から上昇基調へ転じました。６月から７月にかけては、原油価格や金融政策見通しに左右されながらも、インフレ警戒感や利上げ観測を背景に高止まりする展開となりました。８月から９月下旬にかけては、ＦＲＢ(米連邦準備制度理事会)によるインフレ抑制姿勢や追加利上げ観測の高まりを背景に金利上昇が加速し、期末に向けて上昇基調を強める展開となりました。

【為替市況】

当期の円・米ドル相場は、期初には米政府機関閉鎖懸念や日銀関係者の発言を背景に円高米ドル安となる場面がみられたものの、その後は日本の政治・財政政策への思惑や米景気の底堅さを背景に円安米ドル高基調へ転換しました。2026年１月下旬以降は、当局による円安けん制発言や為替介入観測の高まりを受けて一時的に円高が進みましたが、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇や日米金融政策見通しの変化を背景に再び円安基調となりました。５月以降も有事の米ドル買いや米長期金利の上昇、日本の財政運営への懸念などを材料に円安米ドル高が進行した一方、為替介入や日米協調介入観測が高まる局面では急速に円高へ反転する展開となりました。８月以降は介入観測や米金融政策観測の変化を受けて円高となる場面もみられましたが、中東情勢や米金利動向が相場の主な材料となるなか、米ドルは底堅く推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、ゴールドマン・サックス外債を高位に組入れる運用を行いました。

ゴールドマン・サックス外債においては、参照指数の累積収益率に基づき決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。)が支払われます。実績連動収益は、ゴールドマン・サックス外債の満期時に額面金額とともに支払われます。参照指数は設定日から当期末までの期間に16.6%上昇しました。

※参照指数の累積収益率は、ゴールドマン・サックス外債の満期時に支払われる実績連動収益に関する情報提供を目的としたものであり、当期の基準価額の動きを示すものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

１万口当たりの分配金(税込み)は、当ファンドの商品性を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

ゴールドマン・サックス外債の組入れを高位に保ちます。原則として設定日から約５年後の満期償還時までゴールドマン・サックス外債を保有することで、米ドルベースでの元本確保を目指します。

設定来の１万口当たりの基準価額が一定水準以上となった場合、安定運用に移行して繰上償還となります。なお、一定の水準は以下の通りです。

・2026年８月23日から2027年８月22日まで・・・13,500円
・2027年８月23日から2028年８月22日まで・・・14,500円
・2028年８月23日から2029年８月15日まで・・・15,500円

※2029年８月16日以降は、基準価額の水準に応じた繰上償還は行いません。

※米ドルベースでの元本確保とは、円建の当初の投資金額を米ドル換算した投資元本を償還時に確保することをいいます。
※元本に購入時手数料は含みません。
※ゴールドマン・サックス外債に対する為替ヘッジは行いませんので、ファンド償還時の為替レートによっては円での投資金額を下回る可能性があります。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人資産運用業協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄をいいます。

１万口当たりの費用明細(2025年９月26日から2026年９月25日まで)

費用の明細

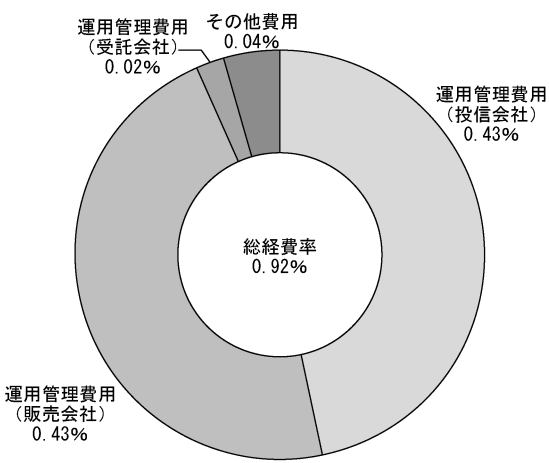
項目	当期 2025/９/26～2026/９/25 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	11,247円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	99円	0.880%	(a)信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投信会社)	(48)	(0.430)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(48)	(0.430)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.041	(b)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	104	0.921	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.92%です。



(注) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況(2025年９月26日から2026年９月25日まで)

外国公社債

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	社債券	－	1,470

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。
(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

当期中の主要な売買銘柄(2025年９月26日から2026年９月25日まで)

外国公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
－	－	5-year USD Denominated Notes Linked to US Technology Equity Futures Volatility Target Strategy (ゴールドマン・サックス外債)	231,398

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等(2025年９月26日から2026年９月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細(2026年９月25日現在)

公社債

(Ａ)外国(外貨建)公社債〈通貨別〉

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	13,100	13,565	2,153,858	97.7	97.7	－	97.7	－
合計	13,100	13,565	2,153,858	97.7	97.7	－	97.7	－

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) ＢＢ格以下には無格付を含みます。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(Ｂ)外国(外貨建)公社債〈銘柄別〉

区分	当期末						
	銘柄名	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	5-year USD Denominated Notes Linked to US Technology Equity Futures Volatility Target Strategy (ゴールドマン・サックス外債)	普通社債券	－	13,100	13,565	2,153,858	2029/８/23
合計	金額					2,153,858	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成(2026年９月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,110,768	95.2
コール・ローン等、その他	105,418	4.8
投資信託財産総額	2,216,186	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。
１アメリカ・ドル＝158.78円
(注) 当期末における外貨建純資産(2,155,986千円)の投資信託財産総額(2,216,186千円)に対する比率は97.3%です。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年９月25日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**2,217,773,558円**
コール・ローン等	62,325,449
公社債(評価額)	2,110,768,644
未収入金	1,587,488
未収利息	43,091,977
(B) 負債	**12,364,868**
未払金	1,614,250
未払解約金	1,094,815
未払信託報酬	9,494,113
その他未払費用	161,690
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**2,205,408,690**
元本	1,900,974,266
次期繰越損益金	304,434,424
(D) 受益権総口数	**1,900,974,266口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**11,601円**

(注) 設定年月日　2024年８月23日
設定元本額　2,240,740,230円
期首元本額　2,113,368,392円
元本残存率　84.8％

(注) １口当たり純資産額は1.1601円です。

損益の状況

当期　自2025年９月26日　至2026年９月25日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**24,382,935円**
受取利息	22,296,762
その他収益金	2,086,173
(B) 有価証券売買損益	**145,628,265**
売買益	145,721,085
売買損	△　92,820
(C) 有価証券評価差損益	**89,179,379**
(D) 信託報酬等	**△　20,544,111**
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	**238,646,468**
(F) 前期繰越損益金	**89,671,553**
(G) 解約差損益金	**△　23,883,597**
(H) 合計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**304,434,424**
(I) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(Ｈ＋Ｉ)	**304,434,424**

(注) 損益の状況の中で
(D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における元本超過額は304,434,424円、費用控除後の配当等収益は3,838,824円となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

《お知らせ》

2026年４月１日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。